中範囲の社会調査の可能性と実践的諸課題：「卒業生調査（2005）」を事例として

メタデータ	言語: jpn
	出版者:
	公開日: 2017-10-02
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 溝部, 明男, 轟, 亮
	メールアドレス:
	所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/9731

金沢大学文学部論集　行動科学・哲学篇
第28号　2008年　19-44

中範囲の社会調査の可能性と実践的諸課題
―「卒業生調査（2005）」を事例として―

溝部　明男　・　轟　　亮

The Possibility and Practical Methods of Middle-Ranged Social Survey
A Case of Graduates Research in 2005

Akio MIZOBE
Makoto TODOROKI

1　本稿の目的
2　社会調査を分類する２本の軸
3　「中範囲の社会調査」の可能性
4　「社会学卒業生調査（2005）」の概要
5　実査のプロセス
6　高回収率とその理由
7　「郵便葉書法」について
8　「エラー報告」の導入と効果
9　「中規模社会調査」運営上の実践的諸課題

1　本稿の目的

本稿では「中範囲の社会調査」という概念を提示し、その可能性について検討する。現代的な社会環境のなかで「社会調査の困難」が指摘されているが、諸困難への対応策として「中範囲の社会調査」がもちうる方法論的な重要性を指摘したい。

そこで、「中範囲の社会調査」の一事例として、2005 年度に金沢大学文学部社会学研究室が実施した「社会学卒業生調査」をとりあげる。そして、この調査の諸過程で工夫したことがらの中から、特に以下の２点に焦点をあわせて紹介したい。第 1 に、回収率向上と匿名性の確保のための諸方法を試みたこと。すなわち、①ＴＤＭの考え方にしたがって郵送調査全体を設計し、②調査対象者の住所探索を調査プロセス全体にわたって

継続し、③調査票回収時に「郵便葉書法」（「調査票返送確認はがき法」）を採用した。第２に、調査組織参加者の広い意味でのスキルアップのために、「失敗学」的発想を応用し、「エラー報告」のしくみを導入したこと。

最後に、この事例の経験に基づいて、「中範囲の社会調査」の運営にあたって留意すべきポイントを紹介したい。

本稿は、溝部と轟が 2007 年度に共同でおこなった３回の学会報告の内容を原稿化し、さらに大幅に加筆したものである。[1]

2　社会調査を分類する２本の軸

金沢大学社会学研究室の授業、社会調査実習は、コース必修科目（３年次）となっている。どのような社会調査の形態が、この授業科目にふさわしいのか。一般的に、社会調査を実施することがたいへん難しくなっていること、また社会調査実習が「社会調査士」資格のために単位修得が必要な認定科目となったことなどの理由で、この疑問は、われわれにとって一層切実なものとなっている。

他方で、われわれは地方大学に勤務しており、地方に固有な問題にアプローチするためにはどのような方法が適切であるのか、という問題意識を持続的に保持してきた。全国規模で調査対象者を抽出する場合、たとえば、サンプルに含まれる石川県の住民数は、きわめて限られたものとなり、石川県住民に限定した分析はほとんど不可能である。そこで、地方に特有な問題を把握するためには、ある一定の地域に照準した社会調査、「地域-社会調査」の方法論を考える必要があるのではないか、という発想が生まれた[2]。

以上のような問題意識の整理のために、次のような２つの分類軸を考える。

（１）「中規模社会調査」と「大規模社会調査」(Middle-Scaled Social Survey vs. Large-Scaled Social Survey)[3]。

前者は、具体的には、これまで金沢大学文学部社会学研究室の社会調査実習において、標準的なスタイルとして実施してきた社会調査の形態をイメージしている。目安としては、調査の企画段階を含めて全体を指導・統括するスタッフ２名程度、（調達可能ならば、指導スタッフを補助する調査マネージャー1，2 名、）調査に参加する学生 18 名程度、サンプル・サイズ 250 程度、原則として実査やデータ入力業務の外注はしない（印刷は業者に任せる）、予算の総額 70 万円程度のものを考えている。

後者の大規模社会調査は、サンプル・サイズが 4 桁になるようなもので、それに伴って、調査組織、予算総額も大きいものとなる。基本的に、調査業務のある部分は、外注されるだろう。

轟・溝部(2007a)は、中規模社会調査を次のように定義している。「調査企画者集団が、

調査設計、調査票作成、実査、コーディング、入力、分析、報告、事後処理等の、調査の全過程を直接的にマネージできる規模の調査」のことである。

（２）「地域-社会調査」と「全国的社会調査」(Social Survey on the Regional〔Local〕 Level vs. Social Survey on the National Level)。

前者は、一定の地域からサンプリングした調査、たとえば能登半島における過疎に関する調査などのことであり、後者は、全国からサンプリングした調査、たとえばＳＳＭ調査などがあげられる。轟・溝部(2007a)は、「地域-社会調査」を次のように定義している。「主として、地域住民を対象とし、標本サイズ数百オーダーの無作為標本に対する調査票調査を想定」する。

しかし、やや概念が整理できていないように思われる。「規模」の意味を「投入する調査資源量」に限定し、対象地域が全国か、限定された地域であるかを分類軸として考えてみよう。この２軸を交差させ、社会調査の４つのタイプを区別する（図１）。

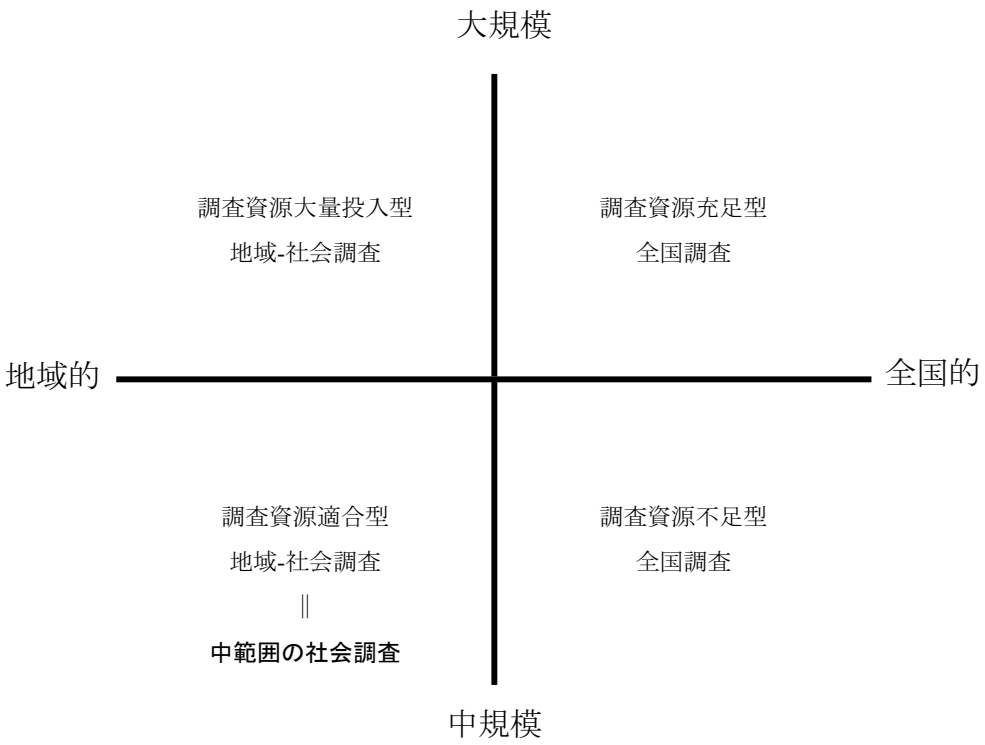

図１　社会調査の４つのタイプ

タイプ１を「全国的大規模社会調査」あるいは「調査資源充足型全国調査」、タイプ２を「地域的大規模社会調査」あるいは「調査資源大量投入型地域-社会調査」、タイプ３を「調査資源適合型地域-社会調査」、あるいは、こう呼ぶのはおこがましいかもしれないが、特に「中範囲の社会調査（Middle-Ranged Social Survey）」と呼んでおきたい。「中範囲の社会調査」とは、調査組織およびその組織のもつ調査資源は中規模のレベルであり、全国範囲よりも小さい範囲の地域から調査対象サンプルを抽出するような調査のことである。そして、タイプ４を「調査資源不足型全国調査」と呼んでおこう。

この４つの分類は、論理上考えられるもので、実際には、タイプ２、４が実施されることはそう多くはないだろう。そのように考えると、「中規模社会調査」と「大規模社会調査」、「地域-社会調査」と「全国的社会調査」、という 2 軸はかなり重なっているといってもよい。しかし、タイプ４は、人手などの調査資源の見積もりが不十分である場合には、調査遂行において深刻な問題が生ずる可能性があり、企画時点で慎重な検討が必要となるタイプである。そのような問題を考察可能とするために、図１では４つのタイプを明示した。

3　「中範囲の社会調査」の可能性

「中規模社会調査」の特性は、相対的に、サンプル・サイズが小さく、調査組織も大きくない、一言でいえばこじんまりとしていることである。参加者の顔ぶれを変えれば、1 つの研究室が毎年一回実施してゆくことも不可能ではないだろう。サンプル・リストの管理も比較的たやすく、調査企画集団が調査全体をその細部にわたって、把握しやすい。この特徴から、このタイプは、第１に、社会調査における手法を試行錯誤的に開発するのに適しているといえる。中規模社会調査において好結果を得られた調査方法を、大規模社会調査に適用することができるだろう。第２に、社会調査遂行能力を備えた人材の養成に適している。

次に、「地域-社会調査」の特性を、例として、原発周辺の住民のリスク意識が、全国的なリスク意識と異なっている場合を想定して検討してみよう。原発のもたらすリスクについての全国的社会調査を行えば、全国的な動向はわかるが、原発周辺の住民のリスク意識は見えにくい。周辺住民の意識傾向を把握するためには、ある地域的範囲を設定した社会調査が必要である。

中規模社会調査の強みと地域-社会調査の特性をあわせたものが、地域的中規模社会調査すなわち「中範囲の社会調査」の強みとなる。第１に、調査手法の試行的開発に、第２に、人材養成に、第３に、ある地域に特有であることが想定される事象の把握に適している可能性がある。これまで地方国立大学は、中央からは見えにくい問題にアプロー

チしうる拠点であることが期待され、またその役割を果たしてきた。また、学生の気質が堅実であるので、実務能力の高い、コンパクトな社会調査組織を比較的立ち上げやすいという土壌ができている。この意味では、地方国立大学と「中範囲の社会調査」との相性はわるくない、といえるのではないか。

以下では、「社会学卒業生調査（2005）」の事例を報告するなかで、「中範囲の社会調査」がもつ、いくつかの可能性を示したい。

4　「社会学卒業生調査（2005）」の概要

「社会学卒業生調査（2005）」のねらいと特徴を、以下にまとめる。

4.1　「社会調査の困難」への対応策のひとつとして、特定の集団の名簿を利用できないかとわれわれは考えた。具体的には、「社会学研究室卒業生」を調査対象にし、同窓会の名簿を使うことにした。

「卒業生」を調査対象にしたことには、次のような背景があった。第 1 に、金沢大学は 2004 年（平成 16 年）に国立大学法人化された。第 2 に、金沢大学全体で 2008 年より、学部を廃止し、学域と学類という編成に改組する予定になっていた。文学部は規模をやや縮小して、人文学類に変わる計画となっていた。このような大きな変化の時期に、これまでの卒業生による大学教育への評価等を調査することは、意味ある企画と思われた。（また 2005 年には、個人情報保護法の全体が施行された。）

4.2　卒業生は全国的に散在しているが、調査対象母集団は「母校」という地域的焦点をもっている。その意味では、この調査は全国的社会調査というよりも、地域-社会調査のタイプに近いものであろう。時間的には、在学時という過去が 1 つの焦点となる。質問項目には、「学生生活」について、また「母校」に対する愛着と評価について質問するなど、回顧的な質問項目が多くなった。（回顧的な質問に対する回答には、ノスタルジーの効果が作用するかもしれないので、分析の際に注意が必要となる。）

4.3　卒業生を調査対象とすることには、全国的なサンプリングにより高学歴者ケースを収集することの代替手段という意味もある（轟　2007: 177 頁）。小さな手間で、高学歴者のみの標本を集めることができる。ただ、特定の大学卒業生という標本の偏りを避けることができない。今回の事例では、文学部社会学研究室の卒業生に限ったが、この偏りを小さくするために、複数の学部を組み合わせて標本をとることを考慮すべきかもしれない。

4.4　先述したとおり、中規模調査には、調査法に関する新しい試みを行うことにも意義がある。この研究では、郵送調査の回収率の向上のための試みと、学生のスキルアップを図る試み（本稿８参照）に焦点を絞った。

回収率の向上のための試みは、以下の３点である。

（１）調査の全体を、ＴＤＭ（Total Design Method）（間々田・西村　1986;　林英夫　2004: 34-46 頁）の考え方に基づいて管理した。

（２）対象である卒業生の住所を知るために、調査プロセスの全体にわたって、継続的に随時、住所確認作業を行った。（名簿類、個人的ネットワークなどを利用した。）

（３）調査は郵送法によったが、調査票に回答して返送する際に、回答者の匿名を保持するために、「郵便葉書法」（林　2004: 178-181 頁）を採用した。（「郵便葉書法」という用語は使っていないが、同様の方法をマンジョーニも提案している〔マンジョーニ, 林監訳　1999: 95-96 頁〕。）「郵便葉書法」とは、（調査票に番号を打たずに回答者あてに郵送し、）回答者は調査票には記名せずに回答し、返送する。つまり、回答された調査票は、完全に匿名のまま調査企画集団に返送される。回答者には、調査票返送と同時に、調査票を返送したことを知らせる葉書を投函してもらう。この葉書には住所氏名を記入してもらう。こうすることで、回収調査票は匿名の状態であるが、回答済みの調査票を返送した人と未返送の人を、調査企画集団の方で区別することが可能になる。督促の葉書は、調査票返送確認葉書を返してくれた人には出さず、調査票返送確認葉書をまだ返してくれない人にのみ発送する。この方法は「郵便葉書法」と呼び習わされているようだが、漠然として分かりにくいので、「（調査票）返送確認はがき法」という呼び方を提案したい。

次に、調査の概要を示しておく。

調査名: 「社会学卒業生の生活と意識に関する調査」（以下、「卒業生調査（2005）」などと略称）

調査対象：　金沢大学文学部社会学研究室の卒業生のうち確かな住所[4]の判明した 441 名

調査方法：　郵送法による質問紙調査

調査期間：　2005 年 10 月 20 日～12 月 6 日

回収率：（回収数 293）（1）同窓会名簿掲載者数（その時点での物故者を除く）と名簿発行以降 2 年間の卒業生数を分母とする場合、53.8%　（2）確かな住所判明数（物故者３名を除く、調査拒否者３名を含む）を分母とする場合、66.9%

調査組織：　教員スタッフは調査実習担当教員 2 名、調査実習協力教員 1 名[5]、計３名、実習参加学生は、文学部社会学コース 3 年次生 17 名、教育学部大学院生 1 名、計 18 名[6]

調査資金：　学内競争的資金（2 件）40 万円と 25 万円[7]、および文学部社会学講座の予算の一部

5　実査のプロセス

本節では、回収率向上のために採用した方法（4.4 参照）を中心に、順を追って詳細に記す。

（1）『金沢大学法学部経済学部文学部同窓会名簿』（2003）（以下、『法経文同窓会名簿』と略称）から、文学部社会学卒業生をピックアップした。

この『法経文同窓会名簿』を発行している「法経文同窓会」の事務担当者の話では、卒業生の移動は頻繁で、住所の把握は難しい作業とのことであった。たとえば、2005 年 4 月末と 5 月初めに、同窓生宛てに、二回にわけて約 5000 通＋約 6000 通の郵便物を発送したが、あて先不明で戻ってきたものが約 600 通＋約 600 通にのぼるということであった。（名簿上、すでにあて先不明になっている同窓生には発送していないにもかかわらず。）１割強のあて先不明者がでていることになる。あて先住所がわかっている同窓生は、だいたい１万～1 万３千人くらいとのことであった。

（2）社会学研究室では、社会学研究室の卒業生のみを掲載した「社会学卒業生名簿」を保有しており、上の『法経文同窓会名簿』にあわせて、この名簿も活用した。

これによって、『法経文同窓会名簿』発行後の最近 2 年間の卒業生は確実に追加される。「社会学卒業生名簿」の管理を担当しているスタッフの話では、2001 年にいくつかの情報源に基づいて「社会学卒業生名簿」を作成した。『法経文同窓会名簿』作成の際には、この「社会学卒業生名簿」を提供した。したがって社会学研究室卒業生の氏名住所については、『法経文同窓会名簿』と「社会学卒業生名簿」は重複が多いのではないか、とのことであった。（ただし、「法経文同窓会」の事務担当者によると、『法経文同窓会名簿』作成時には、提供された情報に頼るだけでなく、すべての同窓生についてというわけではないものの、独自に確認作業を行ったという。）

（3）卒業生の氏名と住所をピックアップする作業と同時に、作業用の名簿ファイルをエクセルで作成した。

このエクセルファイルの管理については、情報セキュリティの観点から格別の注意をはらった。（情報セキュリティの問題は、きわめて重要であるが、本稿ではふれない。）

今回のわれわれの調査対象者は、1953～2004 年度（2005 年 9 月卒業生 1 名を含む）の社会学研究室卒業生である。２つの名簿を使用してピックアップできた人数は、総数約 555 人（住所情報あり約 383 人、住所情報なし約 162 人、物故者 10 人）であった。

（4）2005 年 8 月下旬に、社会学研究室同窓会の前会長にお会いして、卒業生調査の計

画と趣旨を説明し、了解を得た。このことを現会長に伝えていただくようにお願いした。「調査依頼状」を 9 月に封書で発送予定で、同封する「ご協力のお願い」の中に、前会長と現会長お二人から了解をいただいたと記したい、というこちらの希望について説明し、このことについても同意を得た。

（5）上記 2 種類の名簿の住所情報を照合する作業を行った。一致する人はそのままとし、一致しない人については電話で住所確認を行った。電話をかける作業は、8 月下旬から 9 月上旬の 4 日間に、大学の電話を使い、夜間の在宅が予想される時間帯に、学生たちが行った。その他の経路で何らかの手がかりが得られた場合は、それを活用して、住所を探した。

（6）9 月 15 日（木曜日）に、対象者に調査依頼状を発送した。「住所変更確認」葉書と「『社会学研究室　卒業生調査』ご協力のお願い」を同封した。発送総数は約 499 通。「住所変更確認」の葉書には、変更の有無に関わらずご返送ください、と添え書きした。「ご協力のお願い」（Ａ４サイズ１枚の紙に両面印刷）には、社会学研究室同窓会の前会長と現会長の了解を得ていることを記した。

（7）調査依頼状発送後、調査依頼状に同封した「ご協力のお願い」に誤記があったとの連絡をうけた。社会学研究室同窓会の現会長のお名前を、異なる期の卒業生と取り違えていた。急遽、「お詫びと訂正」葉書を発送した〔第 1 期から第 28 期までの卒業生、理由は後述（11）参照〕。

（8）調査依頼状に同封した「住所変更確認」葉書を回収した（242 通）。あて先不明で戻ってきた調査依頼状は 89 通。

（9）スタッフの個人的ネットワーク、その他の方法により、随時、住所確認作業を行った。

(10) 調査票発送前の段階までに、物故者３名、調査拒否３名が判明した。

(11) 調査票の発送作業は、1 回目に大多数を送り、その後、2 回にわたって、少数を追加発送した[8]。発送作業が計 3 回になったのは、「調査依頼状」がすでに到達している人と未到達の人をわけたため、また、ごく少数ではあるが追加的に住所が分かったケースがあったためである。

10 月 20 日（木曜日）にほぼ大多数の調査票を発送した。調査票のほかに、「調査票のご送付とご協力のお願い」（Ａ４サイズの紙１枚に両面印刷）と「調査票返送確認はがき」、また「訂正とお詫び」（Ａ４サイズの紙１枚に片面印刷）を同封した。

「訂正とお詫び」は、調査依頼状に同封した「ご協力のお願い」に誤記〔前述（7）参照〕に関するものである。この誤記については、すでに、訂正の葉書を出していたが、その葉書のあて先は、第 28 期までの卒業生に限っていた（会長は第 10 期、取り違えて誤記した方は第 26 期だったので）。調査票発送の機会に、調査依頼状が到達したすべ

ての対象に、改めてこの「訂正とお詫び」を発送したわけである。調査依頼状発送後に新しく住所が判明した対象には、この「訂正とお詫び」は必要がないので、同封しなかった。

「調査票のご送付とご協力のお願い」には、11 月 11 日（金曜日）までにご投函ください、と記した。また、調査票と返信用封筒に記名する必要はないこと、「調査票返送確認はがき」を使うのは回答者の匿名を保持するためであるという趣旨説明、また氏名記入方法など具体的手順の説明を記載した。

3 回に分けて発送した調査票の総数は、435 通となった。この数は、〔「調査依頼状発送数」－「依頼状未到達者数」＋「その後の住所判明者数」－「物故者と調査拒否」〕という計算から得られる。

調査票発送後、宛先不明で戻ってきたものは、8 通あった。うち 1 通のあて先は、簡単に修正できたので、再送した。調査票が先方に到達した数は 428 通と判断できる。

(12) 督促葉書は 1 回送付した（11 月 16 日水曜日）。「調査票返送確認はがき」（以下、「返送確認はがき」と略す）が返ってこない調査対象者宛に、約 185 通を発送した。

(13) 回収した調査票の合計は、293 通となった。

(14) 「返送確認はがき」は、273 通を回収した[9]。

(15) 「調査の実施方法に関する追加調査」往復はがきを発送した。（157 通、うち 3 通が宛先不明で戻ってきた。）「返送確認はがき」が返ってこない調査対象者宛に、調査に回答しない理由を質問するために、追加調査を行った。

(16) 「調査の実施方法に関する追加調査」回答はがきを回収した。この回答はがきの差出人、住所の記入は求めていない。匿名の保持は、調査票の回収と同様である。このはがきの回収数は、計 40 通、うち 11 通は、「すでに返送済みである」という回答であった。

「返送確認はがき」を未返送の人のうち、20 名は、調査票に回答したが、「返送確認はがき」を未投函の人である。このことは、〔「調査票回収数」－「返送確認はがき回収数」＝20〕、よりわかる。「返送確認はがき」未投函の 20 名のうち、11 名は、調査票に回答して投函したが「返送確認はがき」は未投函の人たちであろう。「返送確認はがき」法をさらに改善すれば、あるいは趣旨をもっと周知徹底しておけば、この人たちにも「返送確認はがき」を投函してもらえた可能性があったかもしれない[10]。

(17) お礼状（Ａ４サイズ１頁）を、「返送確認はがき」返送者宛てに、273 通発送した。このお礼状には、調査結果の簡単な報告を同封した。参加学生 18 名が、各自のテーマごとにＡ４サイズ１頁の報告を書き、Ａ４の紙９枚に両面印刷した。すべての質問項目の単純集計結果を、インターネット上にアップした。調査対象者との郵便によるやり取りの最後に、簡単な報告を送ることは、10 月に発送した「調査票のご送付とご協力のお

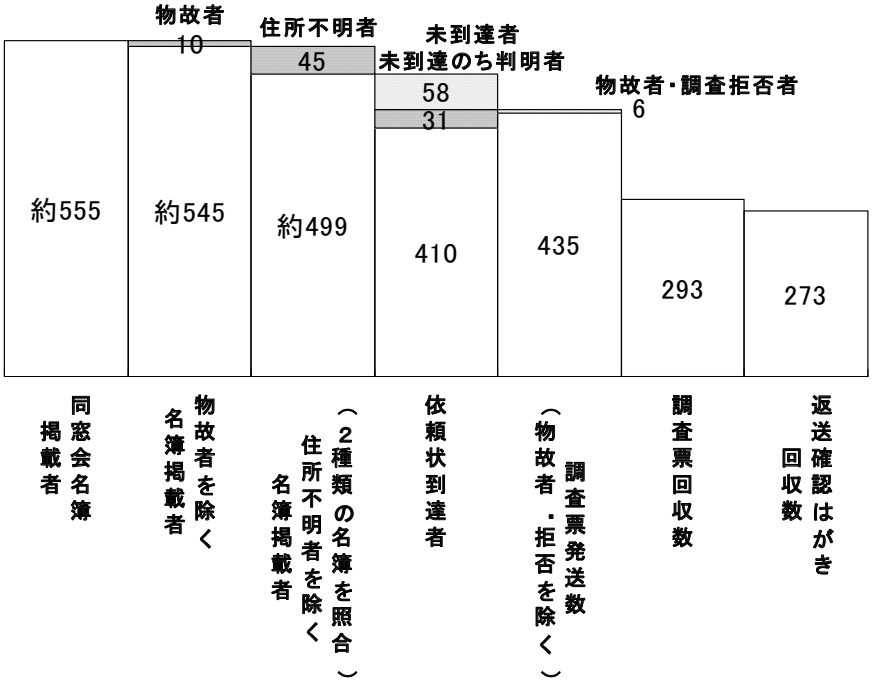

図２　調査の各プロセスにおけるケース数

願い」の中で事前に明記しておいた。

この郵送調査は、ＴＤＭに準じて設計された。林によると、改良されたＴＤＭでは、回答者との接触は５回とされている（林　2004: 36 頁）。われわれの郵送調査では、質問紙の再送付をしておらず、基本的な接触回数は、３回となった[11]。

６　高い回収率とその理由

6.1　2002 年に実施された「大阪大学人間科学部卒業生調査」の回収率〔「回収数」÷「住所判明数」〕は、43.7%であった（川端・吉川　2003: 8 頁）。「大阪大学人間科学部卒業生調査」の回収率計算とそろえるとすると、われわれの調査の場合、分母に、調査依頼状発送数「499 通」〔５節（６）参照〕を使うべきか、「確かな住所判明者数 438」を使うべきか迷う。しかしここでは、調査のために作成したエクセルファイルに（その住所が正確かどうかは別として）ともかく「住所が記載できた約 499 人」（＝調査依頼状発送数）を分母にする。するとわれわれの事例の回収率は、約 58.7%となる。高い回収

率といえる。

6.2　このような高い回収率となったのは、われわれの回収率向上のための試み（4.4 参照）が効を奏したからであろう。つまり、繰り返すことになるが、第１に、郵送調査の全体をＴＤＭに準拠して設計、実施したこと。ちなみに金沢大学文学部社会学研究室がこれまでに実施した郵送調査は、比較的高い回収率を達成しているが、その理由としてＴＤＭに準拠していることがあげられている（轟・岩本・田邊　2004a、2004b）。

第２に、対象である卒業生の住所を知るために、調査プロセスの全体にわたって継続的に根気よく、住所確認作業を行ったことがあげられる。（名簿類、個人的ネットワークなどを利用した。）たとえば、卒業生が在学中に所属していた「運動部」が手がかりになって、住所が判明したケースもある。卒業生を対象にしたために、このような住所確認方法が可能になった。

住所確認作業を実査の終了時点まで継続したことは、意図せざる結果として、調査組織と調査対象者との接触頻度を高め、回収率向上に寄与した可能性がある。

第３に、「郵便葉書法」が回答者に受け入れられたことである。約 93％の回答者が、「返送確認はがき」を投函してくれた〔「返送確認葉書回収数」÷「調査票回収数」＝93.2％〕。

7　「郵便葉書法」について

7.1　名称について。4.4 で述べたことの繰り返しになるが、林は「郵便葉書法」と「返送通知はがき」という表現を使っている（林　2004: 178-184 頁）。本稿では、「返送確認はがき法」という名称を提案したい。

7.2　「返送確認はがき法」の改善案。調査票に回答してくれた人で「返送確認はがき」を投函しない人が、回答者のうちの約７％いた。これはなぜだろうか。うっかり忘れたなどの理由をのぞいて考えると、「返送確認はがき」に回答者が自筆で住所氏名を記入する方法が影響したかもしれない。自筆で住所氏名を記入した場合、筆跡から調査票の回答者が特定されてしまう可能性がある。このことを危惧した回答者がいたかもしれない。今回の調査では、卒業生とスタッフの間で面識のある場合が一定程度あった。また、卒業生と調査参加学生とは先輩－後輩関係になり、その間のネットワークも考えると、プライバシーについて特に配慮する必要があった[12]。

「返送確認はがき」に回答者が自筆で住所氏名を記入するやり方に代えて、次のような方法を提案したい。「返送確認はがき」の住所氏名欄は、調査企画者側で事前に記入

しておく。具体的には、エクセルからラベルに氏名を印字し、そのラベルを「返送確認はがき」氏名欄に貼ってから、「返送確認はがき」と調査票などを対象者宛に発送してはどうか。これなら、筆跡から回答者が特定される心配はない[13]。（反面、回答者にとっては不自然に見えるという考え方もあるだろう。）ただ、回答者の住所に変更があった場合どうするか。自筆で記入してもらうか、住所変更があっても記入してもらわない方式にするか、考慮の余地がある。回答した調査票の投函と「返送確認はがき」投函の間に、1 週間程度の時間差をおく方式も考えられないではない。しかし、この時間差方式は回答者の負担を考えると、現実的ではないだろう。

また、「調査票をご返送いただいても、この『調査票返送確認はがき』をご返送いただかないと、後ほど、督促葉書を差し上げることになります」、という意味の文言を入れることも検討したい。

8　「エラー報告」の導入と効果

8.1　「実践知」の蓄積の必要性

山口一男（2003）は、「実査の困難」と「正確に情報を得る困難」は区別されるべきであり、それぞれの困難に対応する具体的技術論の開発が必要であると指摘している。さらに 1 歩踏み込んで、長谷川公一（2007: 189, 203 頁）は、（調査倫理・研究者倫理に関する）データ・知見類などを組織化することを提案している。長谷川の提案は倫理に関するものであるが、ここでは、社会調査を実施する際に直面する諸問題の組織化、事例の蓄積の提案と拡大解釈したい。

われわれは既に、社会調査の現場で発見され、役立てられる「実践知」を調査組織内で記録、蓄積し、その「実践知」を次の社会調査で生かすことが重要であり、そのために、社会調査のプロセスに「実践知」の蓄積と利用という枠組みを織り込むべきだと主張してきた。そして、「実践知」の蓄積と利用の枠組みを具体化する方法として、「社会調査を事業として捉え、失敗学（的）アプローチを応用する」ことを提案している（轟・溝部　2007a）。「卒業生調査（2005）」の中で「エラー報告」という方法を導入したのは、その具体化である（溝部　2007; 溝部・轟　2007a; 溝部・轟　2007b）。

8.2　社会調査に失敗学的アプローチを応用する

説明を少し加えておこう。「失敗学」を精力的に展開している畑村洋太郎の定義を引用すると、失敗とは、「人間が関わってひとつの行為を行ったとき、望ましくない、予期せぬ結果が生じること」（畑村　2005: 25-26 頁）である。失敗学の趣旨は、「失敗の特性を理解し、不必要な失敗を繰り返さず、新たな知識を学ぶ」ことである。

われわれは、失敗学の概要を以下の 4 点にまとめた。
（1）失敗情報を分析し，原因解明し，類型化する
（2）失敗情報を隠さずに記録する
（3）知見を知識化し，共有する
（4）それによって致命的な失敗を防ぐ

畑村の失敗学は工学系の「知の技術」として展開されている。畑村の「失敗学的アプローチ」を応用して、「中範囲の社会調査」の現場において生ずる失敗を知識化し、分析し、対応策を考案すること、「社会調査の失敗学」を構想することは有用であると考える。その趣旨は、以下の３点にまとめられる。
（a）社会調査において正確に情報を収集し分析するための技法をトレーニングすることができる
（b）後続の社会調査における致命的な失敗を回避することができる
（c）大学における社会調査にとどまらず、社会調査に関わるより広い社会的領域においても、得られた「実践知」は応用可能性をもつ

8.3　「エラー報告」導入の具体例

「社会学卒業生調査（2005）」では、次のように「エラー報告」のしくみを導入した。まず、「失敗」という言葉は学生にはきつすぎるかもしれないと考え、「エラー」「ミス」と言い換えた。そして、次のような内容でガイダンスを行った。
（1）失敗は隠すべきものではない
（2）「エラー報告」を作成する（書式は順次標準化する）
（3）これを習慣として身につければ、将来社会人になったときに、役に立つ
（4）この記録の共有化（知識化）をはかる
（5）エラーから得られた知識を次の作業に生かすようにする
（6）エラーした人の名前は匿名とする
（7）エラーした人を責めない
（8）人は誰でもエラーをする、このことを忘れない

8.4　「エラー報告」の書式

標準的には、以下のような書式が使いやすいだろう。
（1）エラー、ミスの内容:　具体的に、分かりやすくまとめる。
（2）その原因:　通常は複数の原因が関与していることが多い。具体的に列挙する。
（3）当面の対応:　複数の対応策が考えられる場合には、具体的に列挙する。似たエラ

ーを回避するために必要な対応も記す。

（4）今後の注意点:　より広い展望にたって、エラーを少なくするための注意点、意見をまとめる。

8.5　「エラー報告」の効果

実際の「エラー報告」は、『卒業生のキャリア形成と大学評価』（「社会調査実習報告書」25 号。以下、『報告書』などと略称）に 6 例を記載したので（溝部　2007: 186-195 頁）、本稿では省略する。

調査実習の中では、「エラー報告」作成の後、次回の授業時にそれをプリントして配布し、説明した。同時に、調査実習用ときめられたパソコンのデスクトップ上にそのファイルを置いた。授業での説明を省いた場合には、「エラー報告」のファイルをデスクトップに置き、そのつどメーリングリストで通知していた。

「エラー報告」という仕組みに対する、ある学生の反応を、引用して紹介しておこう。「（『報告書』が公刊されたあと）エラー報告の章をぱらぱらとみたら、面白かった。授業のときは、メーリングリストでエラー報告の知らせがよく来たけど、ピンとこなかった」。

「ピンとこなかった」というのであるから、この「エラー報告」導入の試みは残念ながら即効性に欠けていた、と評価できるだろう。「エラー報告」の意義をもっと強調し、その効果の確認の共有を図るべきだったかもしれない。

実は『報告書』（25 号）に記載した 6 例のうち、学生が「エラー報告」を作成したのは 1 例のみで、あとは溝部がほとんどを作成した。「エラー報告」作成に関する学生のモラールは低かったといわざるをえない。学生にとってみれば、要らぬ仕事を増やしてくれるな、ということだったのかもしれない。ちなみに、金沢大学社会学研究室における 2006 年度、07 年度の調査実習では、この「エラー報告」の仕組みは活用されていない。

8.6　「エラー報告」という戦略的手法―組織風土と社会学

「エラー報告」が主にねらっているのは、前述の通り、調査作業従事者の知識と能力をアップすること、失敗を知識化する習慣は卒業後の職業生活においても役立つから、今のうちに身につけておくことの２点である。

しかし、授業時には言及しなかったが、別のひそかなねらいもこめられていた。

近年、志賀原発の臨界事故隠し、社会保険庁の年金記録問題、名寄せできないデータ、および不正など、組織的失敗が社会問題化している。これらは、失敗学的にみれば、失敗情報の分析と知識化が適切になされていないゆえの問題とみることもできる。

失敗を次に生かすという姿勢に乏しい日本社会の組織風土、あるいは失敗の責任を誰

もとろうとしない無責任体制に関する、社会科学の立場からの批判は、戦後の日本において、たとえば丸山真男の一連の仕事をはじめとして、絶え間なくなされてきた。しかし、批判の効果はどうであったか。言論は現実に対してごくまれにしか実効的な影響力をもたない、このことは承知しているが。

抽象的な言論による批判にとどまるのではなくて、批判的な効果を実質的に発揮する、手軽にあつかえるツールが必要なのでないか。「エラー報告」という構想には、失敗にふたをしようとする傾向のある日本社会の組織風土を改革するために、失敗学的観点から批判的にアプローチする、費用のかからない、草の根レベルの手軽な道具を提供できないか、という意味もこめている。われわれ自身の足元から、この「エラー報告」という戦略的ツールを使う必要がある。このような意味を込めて、調査実習に「エラー報告」を導入した。この側面が学生たちに気付かれなかったのは、当然のことであろう。

社会学という専門領域の特徴のひとつとして、社会の現状批判という性格が指摘されることがある。日本の組織風土に失敗学的観点から批判的にアプローチするさいの実践的なツールとして、この「エラー報告」は可能性をもっているように思う。

8.7　「エラー報告」の問題点

第 58 回関西社会学会大会において、「エラー報告」について報告した（溝部・轟　2007a）。報告後にいくつかの質問や感想などが寄せられた。それらのうちからここでは次の 2 点について、われわれの見解を含めて手短にふれておきたい。

（1）社会調査のエラー、失敗を明らかにすることは、社会調査への信頼に対してどのような影響を及ぼすか、はかりがたいところがある。「エラー報告」のようにエラーを表に出すことに躊躇せざるをえない。このような意見が寄せられた。

この危惧については理解できる。「エラー報告」の細部は、必要に応じてぼかすこともありうる。「エラー報告」を作成する趣旨は、社会調査における致命的エラーを避け、人々の信頼に応えるためである。しかし、「エラー報告」が一人歩きをして、社会調査への信頼を揺るがすことになる可能性もあろう。「エラー報告」に記載するエラーの内容については、その点を十分配慮することが必要である。内部向けの「エラー報告」を、外部に公表する際にも慎重な検討が必要であろう。

（2）次のような質問が寄せられた。「エラー報告」のプラスの意味は何か。「次に生かす」というが、「次」とはどのような場面か。

まず、一緒に仕事をしている調査参加メンバーへの教育的効果があげられる。事例にとりあげている「卒業生調査」では、実習期間中は同じエラーは繰り返さないという意味では効果があったように思う。「エラー報告」という習慣を身につけるところまでの効果はなかったようであるが。しかし、『報告書』にはそのための 1 つの章を設けてあ

るので、調査終了後の効果も期待したい。

学生への教育的効果ばかりでなく、スタッフへの効果も無視できない。「人は誰でもエラーをする」〔溝部　2007: 185 頁、本稿 8.3（８）参照〕、「エラー報告」が作成されるたびにこの初心を想起することは、調査実務と教育に携わるものにとって、貴重な機会となる。

「次に生かす」というのは、われわれの場合、具体的には、たとえば次年度社会調査実習において３年生の参考にする、という意味である。授業科目は異なるが、2007 年度にわれわれの社会学研究室で新しく設けた「社会調査演習（２年次対象）」において、「エクセルの空欄とゼロ」に関する「エラー報告」（溝部　2007: 186-187 頁）を活用することができた。その結果、同じエラーは起こらなかった。「エラー報告」を形に残す、という仕組みができれば、このように別の機会にその「実践知」を生かすことが可能になる。

また、8.2（ｃ）で述べたように、「大学における社会調査にとどまらず、社会調査に関わるより広い社会的領域において、『実践知』がもちうる応用可能性」も視野に入れるならば、もっと多様な活用機会がありうるというべきだろう。

9　「中規模社会調査」運営上の実践的諸課題

われわれの事例における狭い経験に照らしても、調査組織の編成と運営において出会う諸問題はつきない。「中範囲の社会調査」を実際に運営するさいに、どのような点に注意する必要があるか、ポイント、実践的課題を、おおまかに企画から実査、報告書作成へという流れに即して整理しておこう。以下では、「組織づくり」「調査テーマの決定」「焦点をしぼること」「チェック」「信頼とコミュニケーション」「社会調査実習の教育的意義」の項目に分けて、「卒業生調査」に限定せずに、広い意味でのわれわれの経験に基づいて述べる。

9.1　組織づくり

調査実習組織は、毎年編成していかねばならない。組織がうまく機能しないと思わぬところで手間隙をとられる。基本は、適材適所ということだが、参加者の能力、適性は早めに知っておくにしくはない。しかし現実には、実習を進めつつ参加者の性格や力量がわかってくるのを待つほかはない。ある役割に適材の学生が、自発的にその役割を引き受けるとは限らない。むしろ（失礼な言い方かもしれないが）不適材な学生がある役割に自発的に名乗りをあげることもある。適材適所の原則と自発性をどのように両立させるか、名案はない。調査組織全体を見渡してリーダー役を務める学生がいてくれると、

ありがたいのだが、近年ではそういうリーダー役が現れにくくなってきた。

一例をあげよう。「卒業生調査（2005）」のある段階で、調査対象者に封書郵便を発送することになった。名簿をエクセルで整理する、ラベルに住所氏名を印刷する、挨拶状の文案を作る、挨拶状を印刷する、などのいくつかの役割の分担が円滑にきまった。「全体の世話役はだれがやるの？」と著者の一人が尋ねた。「そういうのはいらない、みんなで話しあってやるから」という回答だった。その結果は、著者の一人が各役割の仕事を束ねる羽目になった。もう一人の著者の観察によれば、自分たちの中からリーダー役を出すことは近年の学生のもっとも不得意なところである。

著者の一人は『報告書』のある箇所で次のように書いている。

「最近の学生の傾向として、共同目標に向かって学年でまとまって組織的行動をするのが不得手ということがある。小さな仲良しグループはいくつもできるが、それらをまとめて共同行為をすることがなかなかむずかしいようだ。たとえばまとまって作業をするとき、その作業全体に責任をもつリーダーが出にくくなっている。一人一人に割り当てられた仕事をこなすことはできるのだが、責任者、リーダーという役割は敬遠されるようだ。そもそもそういう役割の必要性を認識していないのかもしれない」（溝部　2007: 183 頁）。

「まとめ役の学生」が登場しにくくなってきている。（院生の助力を当てにできないので）必然的に調査組織はフラット化する傾向にある。近年の企業現場では組織のフラット化はむしろ効率的とみなされるようになっている。このことは承知しているが、調査実習ばかりが仕事ではない立場のわれわれとしては、「まとめ役の学生」を育てるノ

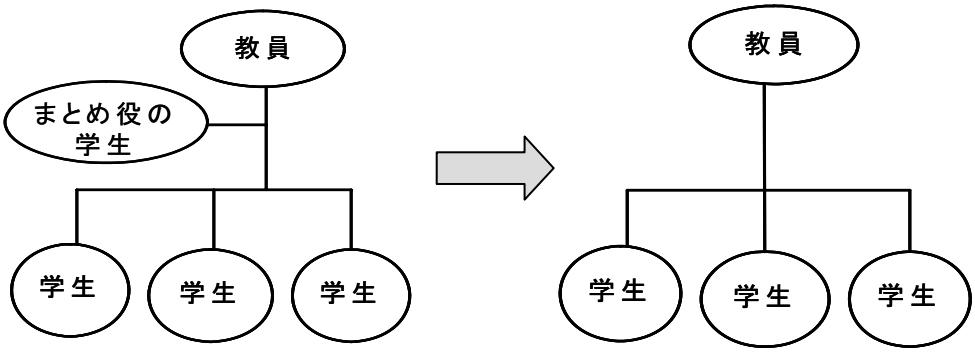

図３　社会調査実習組織のフラット化

ウハウがほしい。

組織づくりは場当たり的にやるのではうまくいかない。どのような役割が必要か、「実践知」の引継ぎが必要だろう。当面気付いたことを、メモしておく。

（1）組織全体の世話役が必要であるが、過大な仕事を負担させることはできないだろう。「連絡係りの学生」をきめることができればよいか。

（2）9.5 でふれることだが、コミュニケーションがうまくいかなくなったときに備えて、「いいにくいこと」の伝達役を事前にこしらえておきたい。調査実習組織内部、またその外部の４年生、院生、教員に事前に依頼し、その伝達役の役割と権限について参加者の間で合意ができればベストかもしれない。

（3）9.4 で述べることと重なるが、ある人が作業の１段階を終えたら、その作業者が自分の仕事をチェックするとともに、適当な段階で別の人にもチェックをしてもらう。作業のチェックというステップは不可欠の工程と考えたいが、近年の学生にはそのような考えは希薄である。チェック体制の整っていない組織では、「失敗学的アプローチの導入」は画餅となろう。エラーを見つけられないからである。

チェックの重要性を実習作業開始時に強調すること。作業遂行の役割と同様に、作業をチェックする役割がある、ということを理解してもらう。場合によっては、重要な作業の節目に作業者自身によるチェックとは独立に、チェック専門の担当者を事前にきめておくのもひとつの方法かもしれない。

9.2　調査テーマの選択

われわれの社会学研究室では、調査実習のシラバス作成時期から実習がはじまる約１カ月前までのあいだに、担当教員がその年の調査実習のテーマをきめる慣例になっている。（担当教員はこれまで、毎年交代する教員１名と助手あるいは助教１名であった。）テーマ選択の基準としては、以下の点を考慮すべきであろう。テーマ選択と密接に間連する調査方法その他の問題も含めて考えたい。

（1）意味あるもの:　たとえば、「学術性」、社会の問題として注目されている「同時代的問題性」など。参加学生、調査対象者、資金支援者その他の人たちに、よく分かってもらえるテーマを選ぶ。

（2）調査方法:　学生が調査員となって行う訪問面接法か、それとも郵送法か。（「中規模社会調査」の趣旨に照らすと「外注」は除外して考えたい。）訪問面接法の場合は、調査員に及ぶリスクに無感覚であってはならない。調査対象者から寄せられるクレームについても、どのように受け付けるか、どのように対応するか、実際的に考える必要がある。

郵送調査の場合は、資金の算段、名簿の入手、その名簿の更新の状況について、ある程度の予定、目算を立てる必要がある。

（3）資金調達の見込み:　研究室に経常的に配分される校費では、郵送調査の費用をまかなえない場合、そのほかの資金を獲得する必要がある。

科学研究費補助金の支給が決定済みであれば、あくせくする必要はない。ただし、科研費の申請は前年度であるから、調査計画時点では採否がわからないかもしれない。科研費のほかに、学内の競争的資金、学外の資金に応募することを視野に入れなければならない。どのような性格の資金に応募するかによって、テーマ選択の基準も変わる。研究室の予算がタイトになってきた今日では、やむをえないことである。（われわれの「卒業生調査」の場合、調査実習開始後にその年度の学内競争的資金に応募した。「卒業生調査」というテーマを選んだのは、学内の資金に応募した場合の採択可能性を少しでも高くしたいという思惑もあった。4.1 に述べたような学内の状況があったので、資金獲得の可能性を考慮して、「卒業生」というテーマを選んだという側面があった。）

（4）面白さと反響:　参加学生が興味をもって、実習に参加できることが大事である。学生が関心をもてないようなテーマ設定は避けるべきであろう。調査終了後に、大学内外からどのような反響や期待が寄せられるかの見通しも重要である。データの報告に対して、内外から手ごたえのある反応がくれば、参加学生もやりがいを改めて感じるだろう。

（5）実行可能性:　1年間という限られた期間に、実査を終え、分析し、レポートを作成する、この一連のプロセスが実行可能かどうか見極める。参加学生にとっては、単位の取得、社会調査士資格がとれるかどうかなどが、関心の中心である。事前に習得しておくのが望ましい「社会調査法」「社会統計学」をどの程度マスターしているか、統計ソフトの扱いをどの程度身につけているか、身につけていない部分をこれからどの程度教えることができるか、見極めが必要になる。

報告書の公刊についても、その可能性について、編集と公刊の時期をふくめて、あらかじめ考慮しておくべきである。

実査からデータ入力の時期になると、学生にとっては時間割で定められた以外の時間を使って、作業することが多くなる。金沢大学では、近年、大学の教室を使って、生協が公務員講座を主催するようになった。この講座に、社会学専攻の学生も多く出席する傾向がある。時間割外の時間をどれだけ使うか、その時間に誰が作業するのか、慎重に考える必要がある。公務員講座に出席しない学生に作業が多くなりがちである。作業を引き受けてくれる学生たちは気のいい人たちである。それだけに、調査の作業負担を多くこなすことが、彼／彼女たちの将来にどうつながるか、われわれの側でも考えるべきである。

コーディングや入力作業に友達と一緒にわいわい言いながら従事すると、一定の達成感があるようだ。しかし、それらの作業は多くの場合、指示通りに動いているだけのことも多いので、自分の頭を使う勉強としての効果はどうか。調査作業はほどほどにして、ほかの勉強もするように促すことが教員の側の義務ではなかろうか。参加学生を作業員

がわりにしないことに、くれぐれも注意を払うべきである。（アンペイドの作業員である。カリキュラム外の作業に対して、報酬を払ったとすれば、どのくらいの金額になるか、スタッフにはそのようなコスト感覚も必要であろう。）

実際、われわれの社会学研究室では、調査実習の作業に学生の時間とエネルギーをとられすぎて、たとえば、演習における学生の予習が疎かになっているのではないか、という反省も教員の側から出ている。

実習作業の時間と部活、アルバイトの兼ね合いも視野に入れておくべき点である。たとえば、ある特定の学生だけが、部活やアルバイトのために調査作業から抜けることが重なると、その学生が他のメンバーから浮いてしまうことがある。教員はこの点について、学生側に事前に注意を促すべきであろう。

テーマ選択（調査方法その他の決定も含む）の時点で、すでに調査プロセス全般にわたる見通しが必要になってくる。1 人の教員がテーマを決めるのではなく、複数の関係教員と相談してきめるのがベターであろう。

9.3　焦点をしぼり、**過剰を慎む**

たとえば、サンプル・サイズは必要最低限にとどめるよう勧めたい。本稿第 3 節で述べた、中規模社会調査の特性をよく勘案して、資源と労力をどこに投入するか、焦点を絞るべきである。1000 をこえる無意味な全数調査は慎むべきである。（サンプル・サイズが大きい場合、関係教員とよく相談するべきだ。そこまで大きくする必要はないという意見がいいにくい、あるいは通らないというのであれば、そのような教員組織こそ問題である。教員組織の再編がまず必要であろう。）

質問紙の分量にも気を使いたい。分析の目的がはっきりしない質問項目は、調査票からカットするべきである。最終的に参加学生の作った質問文がすべて採用されるわけではないことを、早い時期に学生たちに伝達しておくのがよい。

学生が課題として設定する仮説、データ分析に関して、過剰な期待は要注意である。学生にも過大なプレッシャーを与えるし、指導する教員、相談を受ける教員たちにも負担がふえる。よい機会だからとついついあれもこれもと手をだしがちであるが、「**過剰を慎む**」という精神が必要であろう[14]。

この点に関連する、われわれの社会学研究室にとっての実践的課題は、この 10 年以上、われわれは過剰になっているかもしれないということである。データ収集のパートが肥大しすぎて、データ分析が追いついていない。研究室から毎年度『報告書』を出している。これは学生が主になって作成したものである。必ずしも、内容の粒はそろっていない。『報告書』のもとになる学生のレポートに対する指導はある程度行っているが、年によっては指導のための教員の労力はかなりのものになる。意味あるデータがあれば、

その労力を、学部の『紀要』なりに教員が自分で原稿を発表することの方に注ぐべきなのかもしれない[15]。

限られた資源と労力をどこにしぼって注ぐべきなのか、焦点をはっきりさせることが必要である。「卒業生調査（2005）」の場合には、調査法の側面では、すでに説明したように、回収率の向上と失敗学的アプローチの導入に、焦点を絞った。反省すべきは、成果の公表が 2007 年 12 月時点で（２回の学会報告を別にすれば）主に『報告書』止まりになっていることである。反省しつつ、本稿を書いている。

9.4　ひとつの作業に区切りがついたら、必ずチェックをいれる

前項と重なるが、学生の間には、一般的にチェック作業を厭う傾向があるようだ。入力作業のときは同じデータを二人の学生が入力し、エクセル上で引き算をして照合する。あるいは、職業をコード化する作業のときは、複数の学生がチェックしあう。このようにチェックする仕組みが明示的に組み込まれている作業のときは、チェック作業は円滑に行われる。しかし、チェックが必要ということを事前に明示化しなかった場合、作業した学生が自分で（単独であるいは他の学生の助力を得て）チェックしただろうときめてかかることはできない。作業の後は、必ず（できればほかの人の手を借りて）チェックする必要があるという常識は学生の間では成立していない。

チェック作業は余計なことであるから、できれば省略したいと考える学生がいる。チェックの甘い学生がいても、まわりは指摘しない。「しっかりチェックした？」と聞くことは、相手を傷つけかねないと感じているのかもしれない。

われわれの事例における例を一つあげる。2007 年 11 月に学会報告を前にして、「依頼状」未到達者数が 88 か 89 か、はっきりしなくなった。エクセルに残っていた記録、そのほかを参照した結果、最終的には 89 ということが判明した。そのとき、決め手になったのは、「あて先不明」で戻ってきた「封筒」であった。調査の事後的整理をしたとき、あとでチェックするときに必要になるかと思われる現物「封筒」を、ファイルに整理して保存しておいた。これが役に立った。事後的チェックをする場合に備えて、資料の廃棄は慎重にすること、丁寧な事後的チェックを早めに行うこと[16]をおすすめしたい。

9.5　信頼とコミュニケーション

調査参加学生から、そして調査対象者から、その調査と調査組織が信頼されることは常に重要である。これを動揺させるようでは、本末転倒である。信頼を確保するためには、まず、コミュニケーションを良好に保つことである。いいたいことがあってもいえない状況は、（残念ながらそういう状況はしばしば起こりうる）なんとしても避けたい。そういう状況に陥ったときに使える、落ち着いたコミュニケーション経路を事前に確定

しておくこともひとつの方法かもしれない。（調査企画集団の近い外部に、各種の相談に応じてもらえる人を依頼しておくのもよいかもしれない。このことは、調査倫理そのほかの問題についてもいえることである。）

学内の同僚、教職員に理解してもらうことも大事である。予定している調査について、事務部門の関係部署には事前に説明しておくべきである。調査対象者からの問い合わせ、クレームが事務部門に寄せられることがあるからだ。可能ならば、学部長などにも事前に説明しておくとよいだろう。

定められている各種届出に手を抜いてはいけない。（杓子定規的な意味ではなく）何らかの「不正」はむろんしてはならない。

社会調査には、資金、スペース、器材、事務作業など、大学部内の各方面からの理解と協力が欠かせない。このことを忘れてはならない。

学外の市民からの信頼も大切である。あそこの学生さんたちがいつも何か、信頼できる社会調査をしている、と市民に思ってもらえれば、中規模社会調査にとって、良好な社会環境ということになる。そのためには、機会をとらえて広報するのがよいだろう。われわれの社会学研究室では、市民に対する広報はいまだ手薄である。８月のオープンキャンパスのときに、過年度の調査報告書を研究室に展示するくらいのことしかできていない。

9.6　教育的意義

近年、教育社会学分野その他で、「大学教育の職業的意義（職業的レリバンス）」が問題にされることがある。学生の中でも、いまやっていることは職業生活にどうむすびつくのか、まじめに考える学生も出てきた。われわれは仕事柄、毎年学生が育って行く過程に立ち会っている。「社会学教育の職業的意義」について考えようとするなら、「社会調査実習」はその材料に事欠かない授業科目である。電話の応答から、組織的協力、細かな作業の連続、調査項目や質問項目の企画、プレゼンテーションまで、社会人になったとき経験が役立ちそうなタスクや課題に富む授業科目である。このような授業科目は社会学ではほかにない。この点をよく、参加学生に強調すべきである。学生はどこにどういう「職業的レリバンス」があるのか、自分ではよく認識できないのが実情である。

たとえば、われわれの社会学研究室では、調査テーマは教員がきめるが、各調査項目や質問項目は参加学生のアイデアを生かしてきめる慣わしである。学生はレジュメに、先行研究のフォローからはじまって、社会学的問題を立て、それにふさわしい調査項目、質問文例をまとめ、授業時に発表する。そのようなプロセスを重ねて、調査票が出来上がる。この一連の活動は、職業生活における企画立案と共通するところがある。学生はその共通性に気付かない。教員の側で指摘する必要がある。

また、近年の志賀原発臨界事故隠し、社会保険庁の年金記録問題など、データの扱い方が時代遅れになっているケースが目に付く。社会調査実習では、データ収集から分析まで、データの取り扱い方について、社会調査以外の領域でも通用する方法、注意点を学習する機会が多い。「卒業生調査（2005）」では、すでにくわしく述べたように、「エラー報告」を導入し、失敗学的アプローチを試みている。効果が十分に上がっているかどうか明確でないが、たとえば、年金データの整理と管理について、われわれ社会学研究室の卒業生がかりに当該部署の担当者になったとき、失敗学的アプローチを適用して問題解決の目途をつけることができれば、「教育の職業的意義」ならびに「社会的意義」のひとつの成功事例になるだろう。以上のような「教育的意義」について、教員が学生に強調して説明し、学生たちが自覚的に課題に取り組むようになることを期待したい。

「中規模社会調査」を運営した経験に基づいて、調査にともなう実践的課題についてひとまずまとめてみた。運営上の問題、それへの対処法としての「実践知」は、調査の現場ごとに、それぞれの蓄積があるだろう。多様な現場の間で、そのような情報の交換が可能かつ必要な時期に来ているのではないだろうか。

参考文献

長谷川公一, 2007,「社会調査と倫理―日本社会学会の対応と今後の課題」『先端社会研究』6: 189-211 頁.

畑村洋太郎，2005，『失敗学のすすめ』講談社文庫.

林　英夫，2004，『郵送調査法』関西大学出版部.

平澤和司，2004，『理工系大卒者における教育から職業への移行の構造と過程に関する時系列的研究』（平成 13～15 年度科学研究費補助金（基盤研究(C)(2)）研究成果報告書），北海道大学大学院文学研究科.

金沢大学文学部社会学研究室，2007，『卒業生のキャリア形成と大学評価』金沢大学文学部社会学研究室.

川端亮・吉川徹編，2003，『大阪大学人間科学部卒業生調査報告書』大阪大学人間科学部卒業生調査プロジェクト.

――・――，2003，「卒業生調査の概要」『大阪大学人間科学部卒業生調査報告書』大阪大学人間科学部卒業生調査プロジェクト.

間々田孝夫・西村雄郎, 1986, 「郵送調査の可能性」『現代社会学 21』12(1): 120-145 頁.

Mangione, Thomas W., 1995, *Mail Surveys/ Improving the Quality*, Sage.（＝林英夫・村田晴路訳, 1999, 『郵送調査法の実際』同友館.）

丸山真男，1964，『現代政治の思想と行動』（増補版），未来社.

溝部明男，2007，「調査実習における人間的エラーの記録」『卒業生のキャリア形成と大学評価』181-197 頁.

――・轟　亮, 2007a,「社会調査実習における『エラー報告』の活用」『第 58 回関西社会学会大会報告要旨集』

――・――, 2007b, 「『卒業生調査（2005）』からみた Middle-Scaled　Survey の可能性と諸課題」『第 80 回日本社会学会大会報告要旨集』138 頁.
――・――, 2007c, 「『卒業生調査（2005）』からみた Middle-Scaled　Survey の可能性と諸課題」(第 80 回日本社会学会大会当日配布資料).
轟　亮，2004a, 「地域調査における郵送法実査の現状と可能性―回収率の分析を通して」『内陸文化研究』（信州大学人文学部）3 号：35-44 頁.
――，2004b, 「大学属性と社会調査教育」，細谷昂編『社会調査の教育と実践化についての総合的研究』（平成 14～15 年度科学研究費補助金〔基盤研究(A)(1)〕研究成果報告書），159-175 頁.
――，2005, 「2003 年国内調査の回収状況の分析―回収率・欠票理由・予備票・実査―」，尾嶋史章編『現代日本におけるジェンダーと社会階層に関する総合的研究』（平成 15～16 年度科学研究費補助金〔基盤研究(B)(1)〕研究成果報告書）同志社大学文学部，295-309 頁.
――，2006, 「社会学教育を考える」『ソシオロジ』51(2): 127-134 頁.
――，2007, 「社会調査法としての大学卒業生調査の可能性」『卒業生のキャリア形成と大学評価』168-180 頁.
轟　亮・岩本健良・田邊浩，2004a, 「実査方法による回収状況の比較－社会調査の回収率の分析」『第 55 回関西社会学会大会報告要旨』7 頁.
――・――・――，2004b, 「地域－社会調査の回収状況の比較分析」『第 77 回日本社会学会大会報告要旨』113 頁.
轟　亮・溝部明男, 2007a, 「現代的社会環境における地域社会調査の諸課題と対応策」『第 80 回日本社会学会大会報告要旨集』137 頁.
――・――，2007b, 「現代的社会環境における地域社会調査の諸課題と対応策」(第 80 回日本社会学会大会当日配布資料).
山口一男，2003, 「米国より見た社会調査の困難」『社会学評論』53(4): 552-565 頁.

注

[1] 本稿のもとになった、3 回の学会報告は次のとおりである。

(1)溝部・轟「社会調査実習における『エラー報告』の活用」第 58 回関西社会学会大会 2007 年 5 月 26 日

(2)轟・溝部「現代的社会環境における地域社会調査の諸課題と対応策」第 80 回日本社会学会大会 2007 年 11 月 17 日

(3)溝部・轟「『卒業生調査（2005）』からみた Middle-Scaled Survey の可能性と諸課題」第 80 回日本社会学会大会 2007 年 11 月 17 日

[2] この発想は、轟があたためてきたものである。2004 年ごろから、この「地域-社会調査」という考え方について、2 人の共著者の間で話し合うようになった。「地域-社会調査」の概念については、轟・溝部（2007a）などを参照。

[3] 「国際シンポジウム　社会調査のインフラストラクチャー」（2007 年 3 月 30 日開催）に出席した溝部が、Large-Scaled Social Survey という英語を耳にした。このことがきっかけになって、Middle-Scaled Social Survey という英語概念を発想し、そこから「中規模社会調査と大規模社会調査」というペアを着想した。

[4] 「確かな住所」というのは、次のような意味である。まず、調査依頼状を送付して、あて先不明で

戻ってきたもの以外、つまり調査依頼状があて先にとどいたものは、基本的に「確かな住所」が判明したとみなした。「あて先不明」で戻ってきたものについては、主に個人的ネットワークを使って、住所の探索に努めた。探索の結果判明した住所も「確かな住所」のうちに含めている。調査依頼状に対する返信の形で、3 人が「調査拒否」を通知してきた。〔「確かな住所判明数」－「調査拒否数」＝「調査票発送数」〕となる。

[5] 教員スタッフは、授業担当者としてシラバスに掲載されていた者２名、および、シラバスに掲載されてはいなかったが随時協力をあおいだスタッフが 1 名。

[6] コーディング済み回収調査票の入力作業に、社会学コース 2 年次学生 14 名の協力を得た。

[7] いずれも学長戦略経費から支給された。学内の公募に応募し、採択されたもの。

[8] 第 1 陣約 404 通、第２陣約 19 通、第３陣約 11 通、その後追加 1 通、計 435 通を発送した（溝部、調査実習ノートより）。

[9] 返送された調査票に住所氏名を添えた回答者が２名あった。具体的には、9 月発送済みの調査依頼状に入れた「住所変更確認」に住所氏名を記入し、記入済みの調査票に添えて返送してきた回答者が 1 名、および、住所氏名が表書きしてある「督促」葉書を調査票返送に同封してきた回答者が 1 名。

後者の回答者は「（調査票）返送確認はがき」を出し忘れたのだろう。前者は「返送確認はがき」の代用のつもりなのかもしれない。

[10] 「返送確認はがき」の改善については、本稿 7.2 を参照のこと。

[11] ほかに、会長名の誤記に関する「お詫びと訂正」葉書を第 28 期までの卒業生に送っている〔5 の（７）参照〕。これを含めると、4 回の接触になる。そのほかに、個人的なネットワークで接触している場合がある。

[12] 調査票の保管については、鍵のかかる部屋の戸棚にまとめて、調査参加メンバー以外の人間の目に触れないようにした。コーディング、入力作業で必要な場合を除いて、調査参加メンバーが調査票に目を通すことのないように話した。必要がある場合には、必要な箇所に目を通すことを許した。その場合でも、1 つの調査票全体を通してみることはしないように、調査票の内容は記憶にとどめないように話した。

[13] マンジョーニも、「返送確認はがき」に調査企画集団の側であらかじめ名前のラベルを貼るか、識別番号を記しておく方法を提案している（マンジョーニ、林監訳　1999: 95-96 頁とくに図 6.2 を参照）。

[14] とくに、中規模の社会調査組織でありながら、全国調査を試みることは慎んだほうがよい。それにもかかわらず、試みるのであれば、せめて、データの入力などはためらわずに外注すべきである。本稿第 2 節で「調査資源不足型全国調査」という類型をあげておいたが、それは不適切な企画に対する注意を喚起するためである。

[15] われわれの研究室で『報告書』を出すのとほぼ同時かそれよりも少し前に、教員が同じデータに基づいて『紀要』に論文を活字化した例は、最近 10 年間で 1 例あるだけである（2004 年度調査実習）。『報告書』作成と並行して、教員がデータ分析の結果を論文として活字化する方向はもっと追求されてよいと思う。

[16] このエラーについて、「エラー報告」を記しておく。調査対象は、「卒業生」とし、中退者は除外する方針であった。しかし、法経文同窓会名簿は中退者を含む方針で（ある時期まで）編集されていたようだ。卒業生と中退者を区別する努力は可能な限り行った。本文に記した「依頼状未到達者

数」の再チェック作業の中で、偶然であるが、１名の中退者が調査対象に含まれていたことが判明した。この人はあて先不明であったが、手違いで、調査票が送付されていた。回収率計算の分母にこの人も含まれていた。しかし、この人を対象から除外して、回収率を再計算することはしていない。

この再チェックからえられる教訓は、作業の細かなところでチェックがきちんと行われていたかどうかの懸念を払拭するためには、チェックの仕組みをすべての段階で明示的に構築する必要がある、というものである。

謝辞

本稿作成に当たって、次の方々のお世話になった。卒業生調査プロセス全般の再チェックは川端優香里さん（卒業生）に、図表の作成と参考文献表の整理は歸山亜紀さん（院生）に、細かい作業の一部は銭閑適さん（院生）に、原稿全体のチェックは水谷祐子さん（学部生）に、手伝っていただいた。ありがとう。